

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成 23 年 6 月

県立広島大学

目 次

大学の現況及び特徴	1
目 的	2
選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	4

大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 県立広島大学

(2) 所在地 広島県広島市

(3) 学部等の構成

学部：人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，
保健福祉学部

専攻科：助産学専攻科

大学院：総合学術研究科 修士 人間文化学専攻，経
営情報学専攻，保健福祉学専攻， 博士前期・後期
生命システム科学専攻

関連施設：総合教育センター，学術情報センター，地
域連携センター

(4) 学生数及び教員数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

学生数：学部 2,462 人，専攻科 10 人，大学院 195 人
専任教員数：250 人

2 特徴

(1) 大学の沿革

本学は，旧県立広島女子大学，旧広島県立大学，旧広島県立保健福祉大学の県立 3 大学を再編統合し，平成 17 年 4 月県立広島大学として発足した。大学設置の基本構想の下，広島キャンパスに人間文化学部・経営情報学部を，庄原キャンパスに生命環境学部を，三原キャンパスに保健福祉学部をそれぞれ設置，大学院課程では総合学術研究科修士課程の 3 専攻（人間文化学，経営情報学，保健福祉学）と博士課程前後期課程（生命システム科学専攻）を設置し，平成 19 年 4 月に公立大学法人となった。

各キャンパスの歴史的変遷としては，広島キャンパスに大正 9 年の広島県立広島高等女学校の専攻科設置，昭和 3 年広島女子専門学校開校，昭和 25 年広島女子短期大学開学，昭和 40 年 4 年制の広島女子大学に転換，平成 7 年広島女子大学（国際文化学部・生活科学部）に改組，平成 12 年旧県立広島女子大学に改称し，現在は上記 2 学部を置いている。庄原キャンパスは，昭和 29 年東広島市西条町に設置の広島農業短期大学を改組，吸収し，平成元年経営学部と生物資源学部の 4 年制旧広島県立大学が開学，再編統合により経営学部は経営情報学部として広島キャンパスに移り，現在は生命環境学部を置いている。三原キャンパスは，平成 7 年広島県立保健福祉短期大学が開学，平成 12 年に 4 年制旧広島県立保健福祉大学となり，現在は保健福祉学部となっている。

(2) 県立広島大学設置の基本構想と法人化

再編統合に当たり，平成 15 年「新県立大学基本構想」を策定し，地域に貢献する「知」の創造・応用・蓄積を図り，「地域に根ざした，県民から信頼される大学」を目指して，教育・研究・地域貢献活動を積極的に推進している。法人化後は，以下の点を中期目標・中期計画の中核に置いて大学運営を図っている。

大学の目指す役割として，実践力のある人材の育成，地域に根ざした高度な研究，大学資源の地域への提供の 3 点を重点的に推進する。

法人化後に望まれる事業管理運営方針として，透明性の確保，学長のリーダーシップの発揮，総合的な運営体制の構築の 3 点を重点的に推進する。

(3) 教育の特色

本学教育の特色は，まず 3 キャンパスが位置する広島，庄原，三原の 3 市を結ぶトライアングルにより，地理的条件を活かし，県内全域で「地域に根ざした，県民から信頼される大学」としての展開を図っていることである。

遠距離にある 3 キャンパスは高精細遠隔講義システムにより結ばれており，多様な全学共通教育科目が全学同時に受講できるほか，大学院でも，学生は自キャンパスに居ながら他キャンパスの多分野の教員から個別指導を受けることができる。このシステムは，全学規模の F D 活動・学生指導・学生交流，並びに管理運営の会議・研修等に幅広く活用され，教育の質向上に供されている。

また，本学では文部科学省の大学教育改革支援プログラム（現代 G P・教育 G P）に 4 学部すべてが選定され，それらのフォローアップ事業が現在も続けられている。

日経グローバルの平成 22 年度地域貢献度大学ランキングで，本学は全国 11 位を獲得している。これは，本学の研究力の高さとともに，市町等との連携協定の締結，商品開発支援，公開講座の開催状況等が高く評価されたものである。関係事業には学生の参加が奨励されており，県内全域をフィールドとする地域課題解決研究や活性化事業を通じ学生に実践学習の機会を提供している。

学生のキャリア支援では，平成 22 年度に「広島共生コミュニティによる就業力育成支援」が文部科学省に選定され，学生が自らキャリア形成していく力を育成するため，本学を中核に小・中・高校，同窓会，産業界，地方自治体等を包括した「広島共生コミュニティ」による『共育』を実践し，実学的教育の充実を目指している。

目的

1 大学の目的（定款）

公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

2 中期目標（平成19年度～平成24年度）

広島県が定める中期目標においては、美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とされている。

3 学則

（1）学部

県立広島大学は、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力ある人材を育成するとともに、学部ごとに人材育成の目的、教育・研究上の目的を定めている。

人間文化学部

地球規模での共生に視座を置きつつ人間と社会のあるべき姿を探り、多様な文化の理解と健全な生活を営む豊かな知性、先見性及び専門的知識を兼ね備えた人材を育成することにより、社会の要請に応え、地域貢献に寄与することを教育・研究上の目的とする。（国際文化学科・健康科学科の人材育成等の目的は、資料1-1 - -Cのとおり、以下他学部についても同じ。）

経営情報学部

企業や行政、NPOなどの経営において、人と環境に優しく、経済性を高めるための高度な専門的知識や科学的な技法を研究し、それら組織の諸問題の解決を図ること及び高度情報化社会における知識型産業の創出・推進を図ることを教育上の目的とする。

生命環境学部

生命科学と環境科学の両分野を密接に関連付けて教育することにより、「地球に優しい科学」を志向する人材の育成を目指すとともに、特徴ある研究成果を地域の産業と連携して人間生活に活かしていくことを教育・研究上の目的とする。

保健福祉学部

保健・医療・福祉の分野で包括的な視点に立ってリーダーシップを発揮でき、より高度な専門性と豊かな人間性を磨き上げた人材を育成するため、地域社会との連携を広げ、国際社会への貢献を目指しながら、幅広い視野に立った教育を実践していくことを教育・研究上の目的とする。

(2) 専攻科

助産学専攻科は、女性のライフステージにおける助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる豊かな人間性を有する助産師の育成を目的とする。

(3) 大学院

県立広島大学大学院は、地域に根ざし、世界的な視野から優れた研究者や高度専門職業人の養成を図るとともに、社会人に対してより高度な教育機会を提供し、さらには、社会や時代の要請に対応しつつ、地域に根ざした高度な研究を行い、その成果を還元していくことで産業や地域社会の発展に寄与することを目的とし、各専攻における人材の養成に関する目的は、以下のとおりである。

人間文化学専攻

多様な国際社会と文化に関する高度な知識を有し、国際交流の発展に寄与するとともに、地域の人々が、生活を楽しみ健やかに生きる力を持つことに貢献できる人材を養成することを目的とする。

経営情報学専攻

経営学と情報学との融合を図り、マネジメント・情報分野での学際的な教育・研究を行うことを通じて、高度なマネジメント知識と情報技術を身に付け、企業や行政、特定非営利活動法人などの組織経営において実践力のある高度専門職業人を養成することを目的とする。

生命システム科学専攻

きめ細かく柔軟な教育研究指導によって、新規産業創生と地域活性化に貢献する最先端の研究開発技術を修得し、生命科学や環境科学分野での複合領域化・学際化に対応できる体系的な研究開発能力を備えた高度専門職業人や先端研究開発者を養成することを目的とする。

保健福祉学専攻

保健・医療・福祉の連携と総合化に向けての技術的、理論的、社会的な課題を解決できる高度な専門知識や技術を修得し、他の専門職と連携する能力を兼ね備えて、指導的役割を果たすことができる人材を養成することを目的とする。

選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項 B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

(1) 正規課程の学生以外に対する教育サービスに係る目的と中期目標

正規課程の学生以外に対する教育サービスを提供する上での目的と基本方針は、公立大学法人県立広島大学定款第 1 条において、「地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として」「地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与する」と規定されている。併せて定款第 25 条において、「法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと」「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」及び「県立広島大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること」が業務として定められている。

平成 19 年度から 6 年間の中期目標においては、「広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に」、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の基本理念に則り、「地域に根ざした高度な研究」と「大学資源の地域への提供」が積極的に推進すべき地域貢献活動の基本的目標の一つとして掲げられている。併せて、大学の教育研究等の質の向上に関する目標の中でも、「地域社会との連携に関する目標」が定められている。本学は、この中期目標の下で、中期計画・年度計画を定め、その着実な実施に努めている。

(2) 目標を達成するための具体的計画（中期計画）

本学は、上記の目的と中期目標を達成するために、中期計画に沿った次のような多様な事業を実施している。

地方自治体等との協定締結による地域連携体制の構築と各種連携事業の推進

生涯学習ニーズへの対応に係る公開講座及び研修講座等の教育サービス

受託・共同研究事業の受入れ等による産学連携の推進に係る教育・研究サービス

国際交流等に係る教育サービス（独立行政法人国際協力機構（JICA）主催の研修事業への参加等）

以上のように本学においては、定款等の規定に社会貢献及び地域との連携等が明確に位置づけられ、正規課程の学生以外に対する教育サービスを含む社会貢献が「地域に根ざし、地域に信頼される」公立大学法人を目指す本学の主要な事業となっている。そのため、中期目標に基づく中期計画・年度計画において、その具体的な実施計画が定められている。すなわち、生涯学習及び地域社会における教育研究の成果の普及、学外諸機関との連携、国際交流の推進など、地域社会対応から産学連携まで幅広い活動の展開が図られている。定款等は本学ホームページ及び学内イントラネット上に掲載され、教職員に対して広く周知されている。また、地域貢献活動に関わる中期計画・年度計画等については、毎年、前後期各 1 回開催される「目標・計画に係る説明会」等により学内教職員に対する周知が図られている。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-1 :大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到る状況】

大学の教育サービスを提供する上での目的と方針は、前述のとおり定款（資料B-1-1）、学則（資料B-1-2）、中期目標（資料B-1-3）及び中期計画・年度計画（別添資料B-1-A）に定め、教職員に周知され、その着実な実施に努めている。

毎年の地域貢献活動の具体的な方向性等については、前後期各1回開催される学内教職員向けの「目標・計画に係る説明会」等により周知を図っており、資料は学内イントラネット上にも掲載され、いつでも閲覧可能である。また、個々の関係事業については、本学ホームページへの掲載、ポスター、案内チラシ、市政だより、新聞等のマスメディアを活用して、効果的な広報活動に努めている（資料B-1-4）。

なお、教員免許状更新講習の実施については、当該講習の実施が教職課程設置大学としての責務であるとの認識とともに、地域貢献の推進、高等学校等教員との連携強化、さらに教育研究内容・成果の提供等の観点から、全学の「教員免許状更新講習実施委員会」において、具体的な実施方針・開設講座・運営方法等を決定し、その周知を図っている。

資料B-1-1 定款抜粋

（業務の範囲）

第25条 法人は、次に掲げる業務を行う。

（1）～（2） 略

（3）法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

（4）公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

（5）県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

（6） 略

資料B-1-2 学則抜粋

（目的）

第1条 県立広島大学（以下「本学」という。）は、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力ある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、その持てる資源を地域に積極的に提供することなどを通じて、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

第2条～第50条 略

（公開講座）

第51条 県民の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を設けることができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、学長が定める。

資料 B - - 3 地域貢献に関する公立大学法人県立広島大学中期目標抜粋

(<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/files/moku19.pdf>)

大学の基本的目標	
(中略) 次に掲げる事項を積極的に推進する。	
1	(略)
2	地域に根ざした高度な研究 社会や時代の要請に応える最先端の研究を行い、その成果を地域社会に還元していく。このため、積極的に地域社会との連携を図り、地域の課題に関する研究を進めるとともに、産業技術の高度化に資する研究を行う。
3	大学資源の地域への提供 地域のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、生涯学習に対する意欲の高まり等も視野に入れながら、大学が有する知的・物的資源を地域に積極的に提供し、地域産業及び地域社会の活性化に貢献する。
4	(略)
一	中期目標の期間及び教育研究上の基本組織 (略)
二	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
1	教育に関する目標 (略)
2	研究に関する目標
	(一) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 学術及び文化の探求を通じて、教育内容の質的向上を図るとともに地域社会の発展に寄与するため、社会や時代の要請に対応した最先端の研究を行い、その内容を教育に反映させるとともに、研究の成果を積極的に広報し、新たな外部研究資金の獲得や研究水準の向上に結びつける。
	(二) 研究実施体制等の整備に関する目標 研究の推進に当たり、関係機関と連携し、知的財産に係る技術移転を促進する体制を整備する。また、研究活動に際しては、人権の尊重、生命の尊厳等に配慮するとともに、その公正性を確保する。
3	地域貢献に関する目標
	(一) 地域社会との連携に関する目標 地域に開かれた大学として、地域の持続的発展に貢献するため、地域連携センターの機能を強化し、大学が有する知的・物的資源を地域に積極的に提供する。
	(二) 国際交流等に関する目標 国際的な視野を持って活躍できる人材を育成するため、海外の大学との研究者の受入れ及び派遣、共同研究並びに学生の相互交流等の推進を図る。

資料 B - - 4 平成 22 年度公開講座に関する「当該事業の情報入手先」アンケート結果

	割合 (%)
案内チラシ (大学, 公民館, 協定機関, 公立図書館等)	59.1
友人・知人等からの情報	12.3
本学ホームページ (http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/00_news/2010/index.html)	9.7
市政だより	9.2
新聞等のマスメディアからの情報	6.9
その他	2.9

別添資料 B - - A 中期計画及び平成 22 年度計画・具体的実施事項 (関連項目の抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

大学の教育サービスについては、定款・学則・中期目標の中に地域貢献として明記され、その目標を達成するための具体的方針と計画が中期計画・年度計画に定められている。これらは学内イントラネット等を通じて大学の構成員に周知されている。

以上のとおり、大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められている。そして、これらの目的と計画は学内に周知されている。

観点B - 1 - : 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

地域貢献に関する中期目標は、「地域社会との連携に関する目標」と「国際交流等に関する目標」で、それらを達成するための措置として中期計画・年度計画が設けられている（資料B- -1, 別添資料B- -A）。

本学が開学した平成 17 年 4 月、社会貢献活動を推進する組織として、3 キャンパスに「地域連携センター」が設置され、本部機能は広島キャンパスの同センターが担っている。その後、平成 20 年 4 月には、産学官連携推進部門として「知的財産本部」が、また、平成 21 年 4 月には、世界遺産宮島に関する教育・研究・地域貢献を一体的に推進するための「宮島学センター」がそれぞれ地域連携センター内に設置された（資料B- -2,3）これらの組織を中心に、次のア～カの各種地域貢献活動がほぼ広島県全域にわたって実施されている。

ア 地方自治体等との協定締結による地域連携体制の構築と各種連携事業の推進

- (ア) 広島県との連携事業
- (イ) 協定市町等との連携事業
- (ウ) 協定金融機関等との連携事業

イ 生涯学習ニーズへの対応に係る教育サービス

- (ア) 公開講座等を中心とする教育サービス
- (イ) 宮島学センターを中心とする教育サービス
- (ウ) 資格取得支援講座の開設
- (エ) 科目等履修生制度及び聴講生制度

ウ 教員免許状更新講習の開設

エ 産学連携の推進に係る教育・研究サービス

オ 図書館の開放

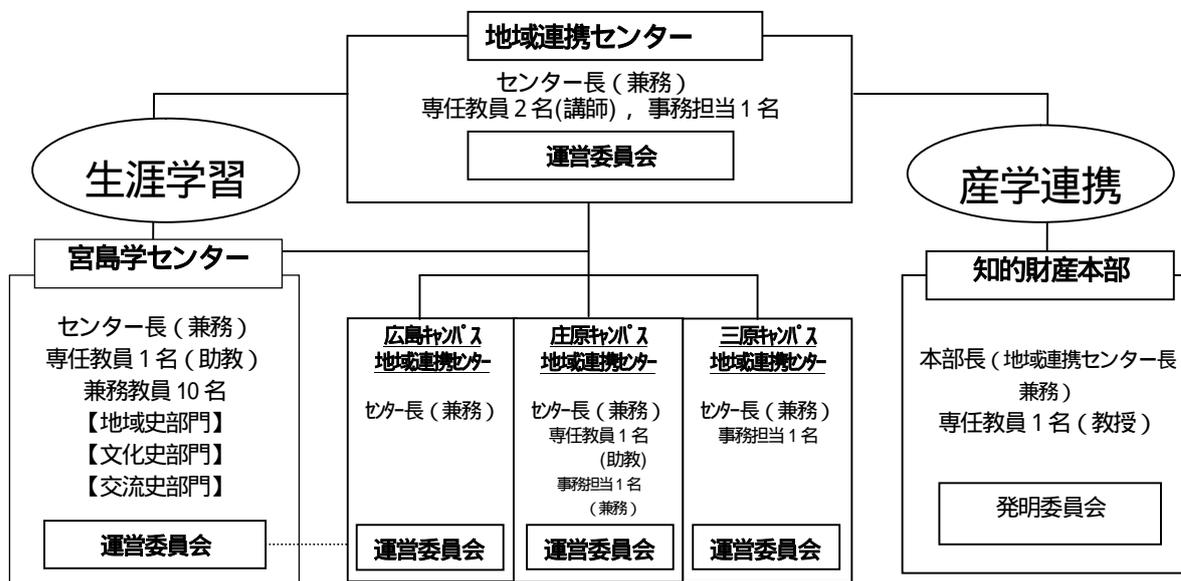
カ 国際交流等に関する教育サービス

資料B - - 1 地域貢献に係る中期目標及び中期計画

地域貢献に係る中期目標	目標達成のためにとるべき措置（中期計画）の項目
地域社会との連携に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化への支援 ・生涯学習ニーズへの対応 ・高大連携の推進 ・産学連携の推進 ・施設設備の提供
国際交流等に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力機構 JICA 事業への参加・協力

資料 B - - 2 県立広島大学地域連携センター体制図 (平成 23 年度)

(地域連携センターHP : <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/index.html>)



資料 B - 3 県立広島大学地域連携センター運営要領等 URL

(関連 HP アドレス)

地域連携センター報 (PDF)

: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/14_report/index.html

県立広島大学地域連携センター管理運営規程

: <http://intra.galaxy.pu-hiroshima.ac.jp/pukiwiki/file/rule/19HK019.pdf>

県立広島大学地域連携センター運営委員会要領

: <http://intra.galaxy.pu-hiroshima.ac.jp/pukiwiki/file/rule/19HY028.pdf>

県立広島大学地域連携センターキャンパス運営委員会要領

: <http://intra.galaxy.pu-hiroshima.ac.jp/pukiwiki/file/rule/19HY030.pdf>

県立広島大学地域連携センター知的財産本部運営要領

: http://intra.galaxy.pu-hiroshima.ac.jp/pukiwiki/file/rule/200917_chiiki_unnei.pdf

公立大学法人県立広島大学利益相反ポリシー

: <http://intra.galaxy.pu-hiroshima.ac.jp/pukiwiki/file/rule/19HK110.pdf>

「公立大学法人県立広島大学利益相反ポリシー」について

: http://intra.galaxy.pu-hiroshima.ac.jp/pukiwiki/file/rule/19HK110_1.pdf

ア 地方自治体等との協定締結による連携体制の構築と各種連携事業の推進

本学は地域の活性化に積極的に貢献するため、地方自治体及び金融機関等と広く包括協定を結んで、連携事業を展開し、教育サービスの提供も行っている。現在、広島県内8市町、7金融機関、2社団法人の計17の協定先を有している（資料B- -4, 別添資料B- -A,B）。協定市町の総面積は広島県の50%に及び、これらの協定関係を基盤に、各地域の活性化に資する連携事業を推進している。

資料B - - 4 協定締結先と主な協定事業内容

区分	No.	締結先 (本店所在地)	協定に基づく事業内容	締結日 (平成・年・月・日)
地方自治体	1	庄原市	地域のまちづくり・人づくり, 産業の振興, 経済の発展, 保健福祉向上, 生涯学習・環境政策の推進に関する事等	18・3・29
	2	三原市	地域経済の発展, 保健・医療・福祉の向上, 住民と行政の協働の推進, 教育・文化・生涯学習の推進, 環境の保全等	18・4・7
	3	廿日市市	コミュニティ・観光・産業の振興, 地域経済の発展, 保健福祉の向上, 教育・文化・生涯学習の推進, 環境政策の推進	18・11・10
	4	安芸高田市	協働のまちづくり推進, 保健・医療・福祉の向上, 教育・文化・生涯学習の推進, 地域経済の発展, 環境の保全等	19・1・16
	5	世羅町	健康・福祉及び教育・文化のまちづくり, 農林業・商工業・観光の振興, 住民と行政の協働のまちづくりの推進等	19・12・3
	6	尾道市	産業が育つ感性豊かなまちづくり, 学びと子育ての充実, 健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等	21・2・10
	7	江田島市	交流と定住のまちづくり, 学びと子育ての充実, 健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等	21・3・25
	8	三次市	環境保全・資源循環分野での共同研究, さと山再生, 人材育成, 地域づくり・産業振興, 地域福祉に関する事等	21・5・18
金融機関	1	(株)広島銀行(広島市)	地域経済の活性化, ベンチャー・ビジネスの支援, 中小企業の新規事業展開・技術相談・共同研究に関する事等	17・10・31
	2	広島信用金庫(広島市)	地域経済・地域企業の活性化, 中小企業の新規事業創出支援, 技術相談, 共同研究等に関する事等	18・5・19
	3	しまなみ信用金庫(三原市)	地域経済・地域企業の活性化, 中小企業の創業支援・第二創業支援, 技術相談・共同研究に関する事等	18・7・13
	4	広島県商工会連合会	地域経済・地域企業の活性化, 中小企業等の新規事業創出支援, 技術相談・共同研究等に関する事等	18・10・13
	5	呉信用金庫(呉市)	地域経済・地域企業の活性化, 中小企業の新規事業創出支援, 技術及び経営管理の相談, 共同研究に関する事等	19・5・24
	6	日本政策金融公庫(広島支店)	研究成果のマッチング, 技術相談, 地域中小企業の技術ニーズの情報提供, 産学連携の協力推進に関する事等	19・11・22
	7	広島みどり信用金庫(庄原市)	地域経済・地域企業の活性化, 中小企業等の新規事業創出支援, 技術相談・共同研究等に関する事等	20・12・9
社団法人	1	(社)青少年育成広島県民会議	青少年育成指導者の育成, 青少年育成の諸課題の調査・研究, 学生ボランティアや青少年育成県民運動の促進	19・10・16
	2	(社)宮島観光協会	新たな観光情報, 歴史・文化に関わる研究成果の発信, 観光催事等の企画・運営に関する連携・協力	22・6・18

他に、「ひろしま美術館」「呉市海事歴史科学館(大和ミュージアム)」「三次市内4美術館」と、キャンパスメンバーズ契約(別添資料B- -B)を結び、教育、学生支援に資するとともに各種交流事業を展開している。

別添資料B - - A 自治体との包括協定書
 別添資料B - - B 金融機関等との包括協定書&キャンパスメンバーズ契約書

(関連 HP アドレス)

協定先一覧と関連記事

: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/04_agreement/index.html

(ア) 広島県との連携事業

中期計画において、広島県の関係部局と情報交換を行いながら政策課題に対応した研究、事業協力が定められている。この計画の下、次の3事業(a~c)が実施されている。

a 観光マネジメント人材育成セミナー

本事業は、平成22年6月に広島県から委託を受け、広島県内の観光産業における「人づくり」を推進するための、体系的な内容のセミナーである。平成22年度のカリキュラムは、観光産業・関連業務従事者及び同産業に関心のある学生を主な対象者として構成されている(資料B- -5, 別添資料B- -C)。前期15コマ、後期18コマ(1コマ90分)実施し、出席率80%以上の受講者(前期40名、後期29名)に修了証を授与した。本セミナーについては、平成23年度の継続実施が決定しており、新たに宮島学・IT活用術講座等の開設により内容の充実を図っている。また、10コマ分を出前講座形式で開設する予定で、広島県内全域に広がる受講希望者の要望に配慮している。

資料B - - 5 「観光マネジメント人材育成セミナー」の講座構成と受講者数

前期セミナー (H22.8.24 ~ H22.9.7)		後期セミナー (H22.12.6 ~ H23.1.28)	
構成	受講者数	構成	受講者数
《講座1》「観光ビジネスの経営戦略」(6コマ) 《講座2》「観光マーケティングの基本」(6コマ) 《講座3》「地域のブランド化を考える」(3コマ)	41名*	《講座4》「旅行商品開発の実際」(2コマ) 《講座5》「観光ビジネスの人材開発」(6コマ) 《講座6》「観光産業と会計」(4コマ) 《講座7》「地域観光政策の課題と展望」(6コマ)	39名*

*募集定員はいずれも30名。

(http://www.pu-hiroshima.ac.jp/02_faculty/02_management/07_kankou_seminar/index.html)

別添資料B - - C 平成22年度「観光マネジメント人材育成セミナー」実施報告書

b 広島県看護教員養成講習会

広島県から委託された「看護教員養成講習会」を平成20年度から実施している(別添資料B- -D)。講習会の目的は、看護専門学校専任教員の養成である。講習期間は8ヶ月で、基礎分野60時間、教育分野90時間、専門分野750時間で構成されている。修了者には国の実施要領に基づき、広島県知事名で修了証が交付される。平成23年度は、中・四国ブロックでは、広島県のみが実施している。

別添資料B - - D 平成22年度広島県看護教員養成講習会実施要項

c 広島県「若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究」

平成22年度、広島県(こども家庭課)の子育て支援事業に係る研究補助事業「若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究」(別添資料B- -E)に首班校(主幹機関)として参画した(資料B- -6)。事業の目的は、大学生等の若者が乳幼児等とのふれあい・交流体験によって子育てと家庭づく

りに対する意識や行動にどのような影響を受けるのかを、実践的かつ実証的に調査・研究することにある。

参加校と広島県で構成する連絡会議が組織され、県内大学・短大生約3,000名の意識調査等を実施し、研究成果は中間・最終発表会や報告書の作成・配布により公表した（別添資料B- -F）。

資料B - - 6 「若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究」事業への参加大学（13校）

県立広島大学（首班校） 広島大学 広島女学院大学 広島国際大学 日本赤十字広島看護大学 広島都市学園大学
 広島文化学園大学 広島文教女子大学 安田女子大学 福山大学 福山市立女子短期大学 鈴峯女子短期大学
 比治山大学短期大学部

別添資料B - - E 若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究補助金交付要綱

別添資料B - - F 「若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究」成果報告書

（イ）協定市町等との連携事業

主な連携事業は、住民の生涯学習事業（後述、資料B- -14参照）と、地域課題解決のための各種研究実践事業等で、その実施体制として本学と庄原市等3市との間では、企画と事業運営の全般にわたって両者が協議・協働する連携推進組織を作っている。事業計画には、本学学生による正課外の活動や学習に対する支援が含まれている。三次市においては「三次イノベーション会議」を組織し、特に知的財産関連の事業創出も行っている（資料B- -7、別添資料B- -G~J）。

また、本学では「地域戦略協働プロジェクト事業」を毎年予算化し、協定自治体から提示された地域課題解決を本学教員が行っているほか（資料B- -8、別添資料B- -K）、広島全域の組織・団体等を対象にした「地域課題解決研究」（学内公募型の重点研究事業の一区分）も実施している（資料B- -9）。また、三原市と庄原市は、本学教員を対象とする独自の「研究開発助成」制度を設け（資料B- -10）、安芸高田市からは受託研究を随時受けている。

以上のように、本学地域連携センターを窓口にも、県内各地域における課題の掘り起こしと、解決に向けた諸活動が着実に展開されている（別添資料B- -L）。

資料B - - 7 協定締結市との連携推進組織と主な継続事業

連携推進組織名称	事業区分	継続中の事業項目（一部例示）
しょうばら産学官連携推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング事業 ・プロジェクト事業 ・学生と地域社会の連携支援 ・講演・講習事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者等と県立広島大学研究者とのマッチング・相談 ・県立広島大学研究開発助成事業成果の活用・事業化・商品化 ・機能性食品研究会の開催 ・知のフィールド<庄原>（庄原学の構築） ・県立広島大学学生の地域社会との交流支援及び研究活動への支援（「さくらプランニング」等） ・地域資源活用セミナーの実施 ・言語文化生涯学習講座の実施 ・県立広島大学の持つ技術シーズと地域ニーズの把握及び公開
三原地域連携推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・総務事業（アドバイス事業） ・地域交流事業（地域交流促進，地域連携，シンクタンク活用） ・産学官連携事業（産学官連携推進，プロジェクト支援，情報提供） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立広島大学の知的資源を活かした行政課題等へのアドバイス事業 ・祭り（やっさ，浮城，さつき）への県立広島大学の学生参加及び学生のボランティア活動への支援 ・学生対象の三原市内見学バスツアーの実施 ・三原シティカレッジの開講 ・出前講座及び地域リーダー研修・健康講座の開催 ・子育て支援モデル事業 ・「脳をみるシンポジウム in 三原」の開催 ・産学官交流セミナー開催及び産学技術相談 ・福祉住環境の研究 ・福祉用具に関連する講演や意見交換等サロン活動
えたじま海生交流研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・「海生交流都市」えたじまに向けたまちづくり連携推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生参加による県立広島大学地域戦略協働プロジェクト事業の推進
三次イノベーション会議	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携事業（新規事業の創出，研究開発型の地域産業の育成，地域資源の有効利用等まちづくりの活性化推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携セミナーの開催 ・産学官連携支援事業 ・県立広島大学教員による「何でもサロン」開催 ・県立広島大学シーズ紹介セミナーの開催

資料B - - 8 地域戦略協働プロジェクト事業一覧

協定自治体	年度 (平成)	プロジェクト事業名
庄原市	19	豊富な森林資源の効率的な収集システム及び有効活用に関する調査研究
	20	タルクの新たな用途開発に関する調査研究
	21	タルクの新たな用途開発に関する調査研究(継続)
	22	イノシシの忌避方法に関する調査研究
	23	イノシシ防除のための忌避基剤の開発及び実用化に向けた調査研究(継続)
三原市	19	三原市における生活交通(地域公共交通)再編協働プロジェクト事業
	20	三原市における生活交通(地域公共交通)再編協働プロジェクト事業(継続)(別添資料B- -K)
	21	(1)障がい者の雇用・就労支援システムの構築 (2)三原市と大学が連携した防災システムの確立
	22	障がいのある人の雇用・就労の支援のあり方について(継続)
	23	家族介護者支援のあり方についての検討
廿日市市	19	廿日市市におけるスポーツ振興のニーズ調査と計画策定に関する研究
	20	廿日市市におけるスポーツ振興のニーズ調査と計画策定に関する研究(継続)(別添資料B- -K)
	21	地産地食による健康づくり支援に関する研究~健康はつかいち21の実現に向けて~
	22	地産地食による健康づくり支援に関する研究~健康はつかいち21の実現に向けて~(継続)(別添資料B- -K)
	23	廿日市市の青少年育成支援の方向性と具体策の研究~社会教育における具体的取組の検討~
安芸高田市	19	中山間地域における第三セクターの役割及び評価方法の調査研究
	20	安芸高田市竹炭商品生産販売改善研究
	21	地域資源活用による地域振興方策の検討(1)「神楽」について,(2)竹炭・竹酢液について(継続)
	22	中山間地域における多文化共生社会の仕組みづくり(別添資料B- -K)
	23	(1)中山間地域における多文化共生社会の仕組みづくり (2)「三矢えびす」茶の販売戦略について
世羅町	20	人口減少の中での地域社会の変貌と定住促進施策
	21	人口減少の中での地域社会の変貌と定住促進施策
	22	野菜工場からの排養液に起因する下流調整池の富栄養化改善
	23	町内森林を活用した森林療法(森林セラピー)効果発現事業に係る研究について
尾道市	21	包括協定に基づく子育て支援講座の開催及び大学特性を活かした共同研究の実施
	22	大学特性を活かした共同研究の実施(保健福祉関連)~尾道大との連携~
	23	大学特性を活かした共同研究の実施(保健福祉関連)~尾道大との連携~(継続)
江田島市	21	えたじま健康・長寿のまちづくり事業
	22	えたじま健康・長寿のまちづくり事業(継続)
	23	江田島市の食材を使った地域活性化
三次市	21	尾道松江線開通の三次市への影響に関する基礎的調査研究
	22	尾道松江線開通の三次市への影響に関する基礎的調査研究(継続)
	23	JR等の生活交通から見える沿線の地域資源の有効活用について

資料B - - 9 地域課題解決研究（重点研究事業）の採択件数と研究題目（一部例示）

年度(平成)	採択件数	研 究 題 目
19	24	<ul style="list-style-type: none"> ・庄原市の地域資源を生かしたコミュニティ・ビジネスモデルの開発に関する研究 ・WEBを用いた病診連携システムの開発に関する研究 ・三原市の障がい者を持つ父親達の生活意識について ・三原市の歴史に基づいた城下町並の再現 ・木質バイオマスを活用したバイオエタノールの生産技術に関する研究 ・高齢化時代における住民参画による健康な地域づくりシステムの形成に関する研究
20	19	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的な指標を基にしたリハビリテーション病院における段階的な嚥下食の確立 ・過疎地域におけるメンタルヘルスに関する調査とストレスバイオマーカーの開発・有用性の研究 ・世羅町における大規模畜産業の悪臭問題に関する調査及び対策技術に関する研究 ・尾道市行政における子どもの発育と発達を保障するための子育て地域支援システム構築に向けての研究
21	14	<ul style="list-style-type: none"> ・洗米水の微生物等による浄化の方法 ・山菜の成分分析と機能性の研究 ・安芸高田市における農外企業参入の方向性 ・庄原市における農業用ため池の水質動態の把握 ・子どもの学力形成を保障する自然体験学習の地域プログラムの開発
22	13	<ul style="list-style-type: none"> ・米の可能性を最大限に高める加工法の研究 ・瀬戸内とびしま4島の地域資源の連携・融合による観光事業の創出と広島県観光政策との連動に関する実証的調査研究 ・「協働によるまちづくり」を支える、市民と職員の人材開発に関する研究 ・三次地域の特産品である「たねなし柚子」の成分分析と機能性評価に関する研究 ・新しい介助技術を取り入れた非介助者と介助者のための支援

資料B - - 10 協定締結市主催本学向け研究開発助成（一部例示）

助成事業名	年度（平成）	件数	研究課題（一部例示）
庄原市研究開発助成事業（公募）	17	5	・生理活性物質の植物免疫機構への関わりを応用した果実の機能性物質アントシアニンの合成促進と加工製品の開発 ・木炭ベレットガス発電装置とエンジンシステムの開発 ・タルク（天然鉱物）を利用した排水浄化装置の開発
	18	7	・庄原市全域の農村観光資源に関する GIS 型データベースの作成 ・庄原地域特産食資源中の機能性の評価並びに高付加価値化産物の創出
	19	6	・マツタケ山再生 ・庄原市における放牧及びドングリ飼育による養豚の確立 ・機能性食品としてのユリの再評価と食用ユリの系統選別・育種
	20	4	・籾殻・竹からのバイオエタノール生産 ・庄原市農産物を利活用した特産化加工食品の開発
	21	6	・低濃度油分含有排水を効率的に回収する実用小型装置の作製 ・垂 / 超臨界流体によるサーモスイッチング式 POPs 分解装置の開発
	22	6	・協同組合庄原ショッピングセンター，ジョイフル nagae を中心とした旧商圏の再活性化対策 ・備北地域由来微生物の単離とその利用
三原市研究開発助成事業（公募）	18	4	・佐木島の自然環境（島遍路と砂浜）を生かした健康づくり ・肥満調査・肥満予防プログラム策定に向けた日常身体活動と肥満指標解析
	19	7	・三原市における健康観光に活用可能な取り組みの研究 ・三原市における生活交通（地域公共交通）再編協働プロジェクト
	20	4	・健康ウォーキングシステムの研究 ・過疎化・高齢化社会における地域振興に関する研究
	21	3	・三原スタイルの住宅改修マニュアルと制度の活用促進方策の提案
	22	5	・砂浜歩行が心身機能に与える影響について ・効果的な福祉用具の選定及び連携の方法に関する研究
安芸高田市（受託）	19	5	・住民自治組織活動支援事業
	21	1	・えびす茶生産拡大

別添資料B - - G しょうばら産学官連携推進機構規約

別添資料B - - H 三原地域連携推進協議会規約

別添資料B - - I 三次イノベーション会議規約

別添資料B - - J えたじま海生交流研究会規約

別添資料B - - K 地域戦略協働プロジェクト事業の報告書（一部例示）

別添資料B - - L 事業パンフレット（一部例示）

（関連HPアドレス）

三原地域連携推進協議会 HP

： <http://www.mhr-cci.org/renkei/01.html>

しょうばら産学官連携推進機構 HP

： <http://shobara-sangakukan.seesaa.net/>

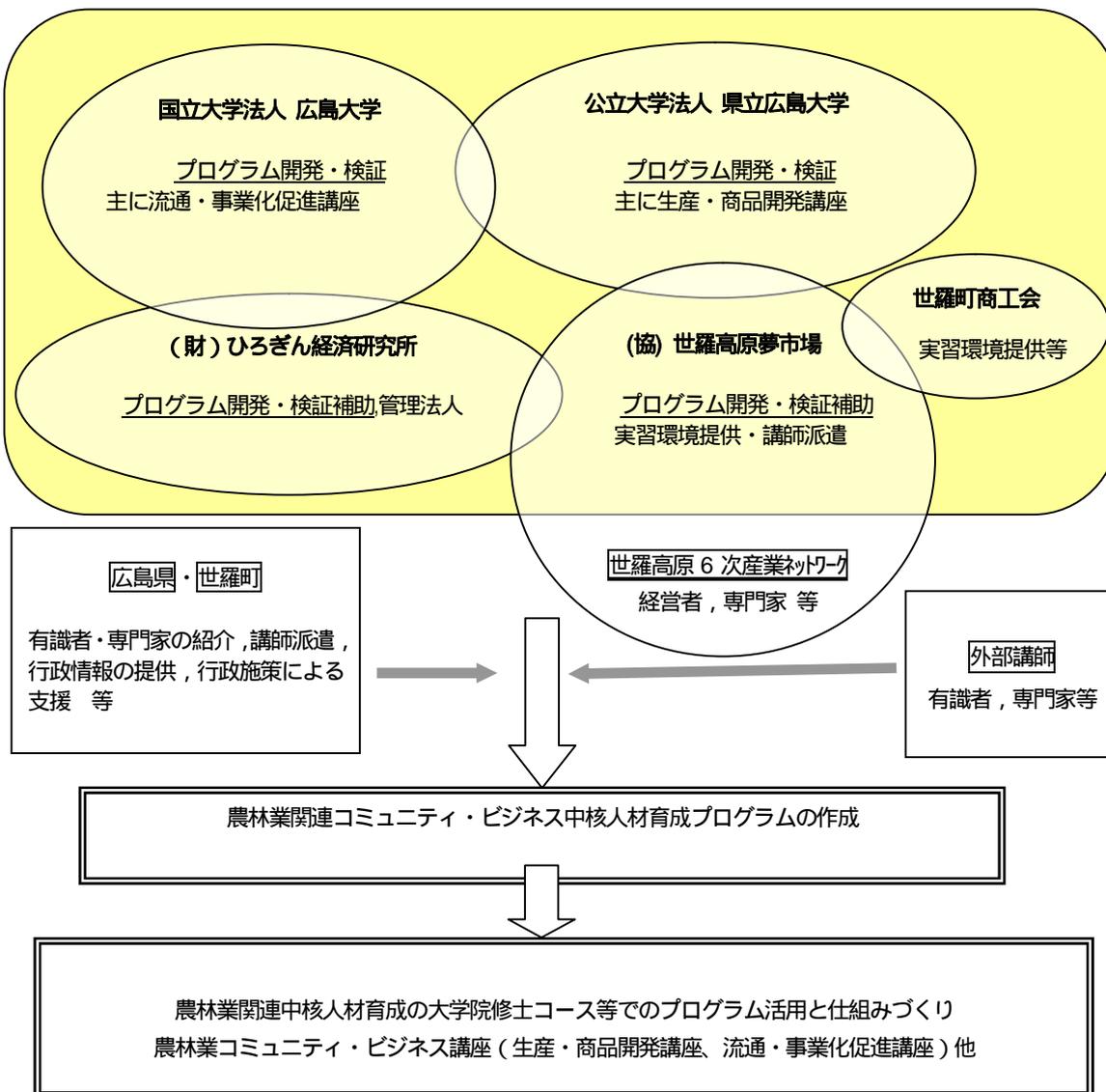
(ウ) 協定金融機関等との連携事業

協定金融機関と連携して、継続的に技術相談、人材育成、商店街の振興とまちづくり事業、並びに研修講座や公開講座の共同開催等を実施している（資料B- -11）。なかでも、「産学連携によるコミュニティ・ビジネス（6次産業）振興支援講座プログラムの開発」は、中国経済産業局からの委託を受け、財団法人ひろぎん経済研究所、広島大学及び本学が連携して、農産品などに関連するコミュニティ・ビジネスの振興（6次産業振興）を支援する人材育成に取り組んでいる（資料B- -12,13,別添資料B-P）。金融機関からは、本学の授業科目「経営学特別講義」へ講師派遣を受け、本学の教育活動に対しても協定が活かされている。さらには、青少年育成指導者のための総合講座の実施や（社）宮島観光協会との連携の下、「宮島観光英語ボランティア講座」（国際文化学科の学生向け正課外講座）を開設し、現地で実践教育を行っている。

資料B - -11 協定金融機関等と継続実施している連携事業

協定金融機関等名	継続連携事業（一部例示）
広島銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・ビジネス（6次産業）振興支援講座：人材育成プログラムの開発（広島銀行経済研究所及び広島大学との連携事業、中国経済産業局委託事業、資料B- -12,13） ・「インテレクチュアル・カフェ広島」への協力（大学の若手研究者、産業界・金融機関・行政等が交流し、新技術・新商品開発や新事業を生み出すためのネットワーク形成事業、中国地域産学官コラボレーション会議との連携、別添資料B- -M） ・ひろしまビジネスマッチングフェア（広島銀行主催）への出展 ・ひろしま美術館（広島銀行経営）との連携事業（キャンパスメンバーズを活用しての本学学生向け美術館ガイド、連携公開講座の共催） ・「経営学特別講義」への講師派遣（「広島銀行の経営戦略」「広島銀行における金融商品販売について」）
広島信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客経営者向け研修セミナーの共催 ・信用金庫合同ビジネスフェアへの出展 ・学生による食農広報ブログの共同制作 ・「経営学特別講義」への講師派遣（「広島信用金庫の地域貢献活動について」）
しまなみ信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携講座の開催（尾道市等の商店街活性化事業の一環） ・「経営学特別講義」への講師派遣（「信用金庫の役割と経営について」）
呉信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携講座の開催（呉市の商店街活性化セミナー及び学生参加による実践） ・「経営学特別講義」への講師派遣（「信金行動理論」）
広島みどり信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・若手経営者の会に係る研修事業の共催 ・産学連携講座・研修会の開催
広島県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発の技術相談 ・農商工連携等実行人材育成に係る委員会への参加 ・商店街活性化に係る調査と相談 ・地域新事業活動促進支援事業への協力 ・小規模事業者支援協議会への参加 ・広域振興等地域活性化事業特別委員会への参加
青少年育成広島県民会議	<ul style="list-style-type: none"> ・連携講座の実施 ・青少年カレッジ総合講座の共催（資料B- -14参照、別添資料B- -O） ・青少年育成誌「はぐくみ」の企画・編集（別添資料B- -N）
宮島観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・宮島観光英語ボランティアガイド講座の実施 ・伝統行事への協力

資料B - - 12 産学連携によるコミュニティ・ビジネス（6次産業）振興支援講座～21年度実施体制～



資料B - 13 コミュニティ・ビジネス（6次産業）振興支援講座プログラム

平成21年度トライアル・プログラム (平成21年10月～平成22年3月実施)			平成22年度プログラム (平成22年10月～平成23年2月実施)			
対象者：コミュニティ・ビジネスの振興と支援に関心のある人						
生産・商品開発講座プログラム	受講者数	流通・事業化促進講座プログラム	受講者数		受講者数	
中山間地域におけるソーシャル・ビジネスと地域づくりの条件	48	地域づくりとコミュニティ・ビジネス概論	28	農村コミュニティ・ビジネスと地域づくり概論	34	
世羅高原6次産業ネットワークの取組状況	48	地域づくりとコミュニティ・ビジネス製品の品質論	24	コミュニティ・ビジネス・コーディネーターとは(概論)	34	
農村におけるコミュニティ活動とコミュニティ・ビジネス資源の探索	16	地域づくりとコミュニティ・ビジネス製品の流通論	16	コミュニティ・ビジネスとしての直売所の実践事例に学ぶ	35	
コミュニティ・ビジネス資源の内部及び外部の評価	20	地域づくりとコミュニティ・ビジネス起業	20	コミュニティ・ビジネスとしての直売所の役割と課題	30	
コミュニティ・ビジネス製品づくりと東アジア市場	19	地域づくりにおけるコミュニティ・ビジネス起業化・企業経営の先進事例に学ぶ	14	コミュニティ・ビジネスとしての農村女性起業の意義と課題	24	
地域づくりの進め方とコミュニティ・ビジネスの振興	18			コミュニティ・ビジネスとしての農産加工の取り組み	41	
中国地域におけるコミュニティ・ビジネスの活動状況	18			コミュニティ資源の再発見	34	
コミュニティ・ビジネス資源の総合評価とビジネスプラン作成への展望	14			総合討論	26	
事業期間：平成21年度～22年度 協力市町：世羅町，庄原市，三次市 設定目標：修士課程の教育内容への反映					コミュニティ資源の再発見と地域づくり	22
					・コミュニティ・ビジネスの五つのカベを乗り越えよう ・コミュニティ・ビジネスを支援する大学の役割と課題	24

前年度のアンケート等の検証データに基づき、平成22年度のプログラムでは内容と授業方法を大幅に変更した。

平成21年度のトライアルを経て22年度は一本化したプログラムで実施し、授業方法では討議・対話形式を重視している。

資料B - - 14 「青少年育成カレッジ総合講座」実施状況

対象者：広島県各地域において青少年育成を担う指導員					
講座内容（20年度）	受講数	講座内容（21年度）	受講数	講座内容（22年度）	受講数
【1回目】 青少年の健康を考える ・青少年への健康教育の課題 ・青少年の食育と健康観の形成 ・思春期にある高校生への性教育のあり方を考える ・青少年の身体運動文化を考える	47	【1回目】 青少年と自然環境 ・青少年育成と自然体験学習 ・身近な環境問題 ・身近な帰化植物とアレロパシ - ・身近な花たちから見える世界	40	【1回目】 青少年と自然環境2 ・マツタケ山再生への挑戦 ・自然体験学習や環境保全学習をとおした青少年の育成 ・里山資源を利用した養豚の試み ・豊かな干潟を育むいのちの絆	40
【2回目】 今時の青少年を考える ・青少年の子ども観と育児観 ・青少年の社会的性格 ・青少年の異文化コミュニケーション ・青少年の「ことば」づかい	57	【2回目】 青少年と情報化社会 ・インターネット社会と人間関係 ・情報化を生きる子どもたち ・情報化社会のモラル ・情報化社会の安全教育	54	【2回目】 青少年と薬物 ・精神科医から見た薬物依存 ・薬物依存症者とその家族の抱えるニーズと社会的支援の必要性 ・日本版ドラッグ・コート ・薬物を必要としない生き方をつかみ取るために	58
* 20単位（1講座1単位）を修得した受講者に「認証状」を発行（22年度実績，11名）。別添資料B- -O参照					

別添資料B - - M インтеллекチュアル・カフェ趣意書&事業チラシ

別添資料B - - N 青少年育成誌「はぐくみ」

別添資料B - - O 青少年育成カレッジ認証状

別添資料B - - P 「コミュニティ・ビジネス（6次産業）振興支援講座」事業報告書

（関連HPアドレス）

青少年育成広島県民会議 HP

: <http://www.hiro-payd.or.jp/>

イ 生涯学習ニーズへの対応に係る教育サービス

(ア) 公開講座等を中心とする教育サービス

本学で行われている公開講座等の教育サービスには、協定締結機関等との共同開催事業と、本学主催のものがある(資料B- -15)。広島キャンパスでは「教育ネットワーク中国」及び「広島市ひとまち・ネットワーク」と連携して、多様な講座を継続的に開設している。三原キャンパスでは、同地域連携推進協議会の支援の下、「三原シティカレッジ(市民講座と専門職講座)」を毎年主催している。庄原キャンパスでは、庄原市教育委員会やしょうばら産学官連携推進機構の支援の下、地域資源の発掘や活用に資する教育サービスを提供している(別添資料B- -Q)。また、地域で行われている各種の研修・セミナーに出前講座を提供している。高大連携公開講座も毎年開設している(資料B- -16)。

講座回数及び参加者数は年々増える傾向にあり(資料B- -17)、子ども向けの企画もあり、幅広い世代に対する教育サービスが提供されている。

資料B - -15 平成22年度社会人等を対象とする公開講座等の開催状況

区分		講座・事業名(一部例示)
協定機関との 共催	連携セミナー・講座・研究会・相談会等	・健康づくりを考える(江田島) ・江田島健やか健康まつり ・庄原市・県立広島大学研究開発助成事業報告会 ・ひろしん取引先セミナー(「ウォ・キングのすすめ」) ・健康づくりセミナー(「健康はつかいち21の実現のために」) ・インテレチュアル・カフェ広島(話題提供)
	講演会・シンポジウム等 (本学主催)	・広島県保健福祉学会学術大会(本学主催シンポジウム) ・学術講演会(「地球環境問題の科学と政治」) ・「脳をみるシンポジウム in 三原」(継続開催)
	公開講座(本学主催)	・「読み切り文学講座」 ・「今日の東アジア」 ・「庭の文化誌」 ・「庄原の地域資源を活用して」(庄原市民公開講座) ・「学校や保育園で生かす感覚運動活動講座」 ・「化学のメガネで生活をみる」 ・「夏休み理科教室」 ・「高度専門職のための実践講座～非薬物療法を学ぼう～」 ・「マルチメディアを利用した英語学習」 ・「IT パスポート試験対策講座」 ・「じっくり味わう『源氏物語』の名場面・第二章」 ・「地域の食資源の高付加価値化と特産化をめざす食品加工・製品開発」 ・「まちづくり公開講座～多文化が共生する地域社会をめざして～」 ・「本を彩る美の世界」 ・「大人のための小さなコンサート」 ・「健骨・健康増進セミナー」 ・「家族支援の実践技術講座」 ・「看護に生かすピアコーチング講座」
	三原シティカレッジ・市民講座	・「ちょっと気になる子どもの理解と支援～感覚統合って何?」 ・「おもしろぶつり実験」 ・「認知症について正しく理解しよう!」
同・専門職講座	・「ちょっと気になる子どもの理解と支援～学校生活を豊かに過ごすために～」 ・「対人援助職のための精神看護学講座」	
その他	出前講座・セミナー(講師派遣)	・「ストレスとうまく付き合うために～支援者のためのストレスマネジメント～」 ・「中学生の心の成長と性意識」 ・「メタボ予防運動教室」 ・「妊娠と出産を通してみる命のミラクル」 ・「こころを動かすレクリエーション」 ・「住みよいまちを自分たちで築こう」 ・「地域の生活課題に住民活動が関わる意義」

卒後教育・現任者教育を目的とする講座で、有料講座。

資料B - - 16 平成 22 年度高大連携公開講座実施状況

開催場所	講座名
広島県立 4 高等学校 (県北地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・「命のミラクル」 ・「言語聴覚療法とは」 ・「大学生活とキャリア形成について」 ・「毛利元就と源氏物語」 ・「バイオテクノロジー」 ・「リハビリテーションという仕事」 ・「植物栄養素の流れから見たエネルギー・環境問題」 ・「ダイエットについて知っておくことって？」
三原キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・「理学療法入門」 ・「作業療法入門」 ・「社会福祉入門」 ・「コミュニケーションとその障がいを考える : (A) コミュニケーション障がいを理解しよう」 ・「コミュニケーションとその障がいを考える : (B) 脳とコミュニケーション」 ・「メンタルヘルスについて考える」
広島キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> ・「人間文化学への招待～国際文化学科で何を学ぶか (A) 伝統と革新」 ・「人間文化学への招待～国際文化学科で何を学ぶか (B) 男と女」 ・「人間文化学への招待～健康科学学科で何を学ぶか」 ・「経営学入門～私たちの暮らしと経営～」 ・「社会を支える情報の世界」 ・「生命を紡ぐ機能性分子の世界」 ・「生活と放射線 / 微生物に半導体や磁石を作らせてみる」

このほか、県内高校 27 校で出前講座 (模擬講義) を 62 コマ実施している。

資料B - - 17 公開講座等の開催回数と参加者数 (宮島学センター関係分を除く)

区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
自治体等との連携講座等	21	880	24	530	48	2,344	22	1,800
講演会・シンポジウム	4	650	7	874	6	882	3	450
公開講座 (本学主催)	50	2,429	76	3,677	77	3,325	120	4,202
三原シティカレッジ (市民講座)	18	346	18	452	20	447	25	1,180
三原シティカレッジ (専門職講座)	20	737	12	591	11	704	5	314
高大連携公開講座	17	491	14	377	20	442	21	485
出前講座・セミナー	11	630	8	339	20	943	32	1,703
その他 (学生による講座等含む)	11	933	11	491	33	822	23	1,229
合計	152	7,096	170	7,331	235	9,909	251	11,363

「参加者数」は延べ人数。

別添資料B - - Q 公開講座等パンフレット

(関連 HP アドレス)

一般社団法人教育ネットワーク中国 HP

: <http://www.enica.jp/>

財団法人広島市未来都市創造財団ひと・まちネットワーク部 HP

: <http://www.hitomachi.city.hiroshima.jp/jimukyoku/>

(イ) 宮島学センターを中心とする教育サービス

宮島学センターの教育サービスは、主に公開講座、小・中学校教育への支援等で、本学図書館と連携した学生の企画展示等がある（資料B- -18，別添資料B- -R）

資料B - - 18 宮島学センター事業内容（平成 21，22 年度）

活動の区分	事業（授業）名称	事業（授業）内容（一部例示）	各年度参加者数	
			21	22
地域貢献	伝統行事への参加	管絃祭，提灯行列に学生が参加	9	9
	廿日市市立小・中学校との連携事業	・宮島小・中学校及び吉和小・中学校での特別授業（「宮島学習」）や公開研究会への協力 ・教職志望学生の宮島学園での活動支援	3	2
	宮島学センター公開講座	「巖島合戦」「観音信仰の霊場としての巖島神社内宮」「巖島神社の内侍」「巖島神社における月次連歌」「『巖島縁起』の世界」「正月の神事・祭礼～ぶとまがり～」	延べ 363	延べ 268
	宮島学センター公開講演会	「巖島信仰と法華経」「巖島合戦と小早川隆景」「舞楽蘭陵王の故郷」「毛利元就の巖島信仰」	64	30
研究	資料調査等	大願寺資料調査，広島大学との合同研究会		3
	宮島学センター年報発行	第1号，第2号発行	執筆者 4	執筆者 5
教育	「地域文化学（宮島学）」（国際文化学科の学科共通専門科目）	「巖島神社の神仏分離とその前後」「巖島神社における平清盛信仰」「戦国大名毛利氏の巖島信仰」「巖島信仰と法華経」「平家納経に親しむ」「巖島の舞楽に見るアジアの文化交流」「戦国期の宮島の祭」「江戸期の宮島の祭」「能楽の普及と宮島」「石見銀山と巖島神社」「外国人が見た明治の宮島」「石風呂と桜狩」	単位 認定 46	単位 認定 37
	図書館企画展示	学生による展示説明会 平成21年度「宮島への旅 時空を越え，名所を巡る」（6月16～24日。展示説明会16,18,22日），平成22年度「美しき巖島 切り取られた姿に見る人々の想い」（6月15～29日まで。展示説明会15,19,20,22,26日）いずれの展示も，本学が所蔵する絵図，絵はがき等の資料，あるいは外部から借用した資料をもとに学生がおこなった研究成果を展示。	延べ 125	延べ 543
	宮島学センター展示室内展示	宮島関係資料の公開展示 宮島学センターで所蔵する古文書，絵図，絵はがき，英語文献，宮島学センターの事業内容も紹介するパネルを展示。	延べ 690	延べ 760
	オープンキャンパス	学生によるプレゼンテーション（宮島学）	70	400
	フィールドワーク	・管絃祭 ・博打尾越え～巖島合戦を体験する～ ・大願寺と巖島神社名品展参観 ・英語ガイドフィールドワーク ・弥山登山！フィールドワーク	延べ 54	延べ 75
	「宮島観光英語ボランティアガイド講座」	7回～10回開講	6	15

事業に参加した教員数

別添資料B - - R 宮島学センター通信 第1号，第2号

(ウ) 資格取得支援講座の開設

資格取得を支援する講座としては、前述の看護教員養成講座（別添資料B- -D）のほか、職業人向けの公開講座（資料B- -15）として、経済産業省認定の国家試験「ITパスポート試験」の対策講座を平成22年度から開設している（資料B- -19）。

資料B - -19 ITパスポート試験対策講座の実施状況

開催日（平成年・月・日）		各回の講座内容	参加人数	受講料
22・7・2		ITパスポート試験説明会	20	無料
第1回	22・9・7	ストラテジ系の基礎知識	22	3,000円
	22・9・9	ストラテジ系の基礎知識	21	
	22・9・14	マネジメント系の基礎知識	21	
	22・9・16	テクノロジー系の基礎知識	19	
	22・9・21	テクノロジー系の基礎知識	19	
	計			
第2回	23・3・16	ストラテジ系の基礎知識	10	3,000円
	23・3・18	ストラテジ系の基礎知識	9	
	23・3・22	マネジメント系の基礎知識	9	
	23・3・24	テクノロジー系の基礎知識	10	
	23・3・28	テクノロジー系の基礎知識	8	
	計			

(エ) 科目等履修生制度及び聴講生制度

科目等履修生制度と聴講生制度は、本学学生以外で履修あるいは聴講を志願する者のために学則に規定されているもので、毎年度、適切に運用している（資料B- -20）。

資料B - -20 科目等履修生・聴講生の入学状況

（単位：人）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	科目等履修生	聴講生	科目等履修生	聴講生	科目等履修生	聴講生	科目等履修生	聴講生
全学共通教育		3						
人間文化学部	2	14	2	5		2	1	1
経営情報学部				1		1	1	
生命環境学部					1		1	
保健福祉学部		8	1	9	1	5	1	4
大学院	2	6					1	
合計	4	31	3	15	2	8	5	5

ウ 教員免許状更新講習の開設

本学に教員免許状更新講習実施委員会を設置し、同委員会が、当該講習の実施計画、運営方法及び修了（履修）認定の可否を決定している。

平成21年度は必修・選択領域を合わせて11題の講習を3キャンパスで開講し、平成22年度は選択領域で9題の講習を開講した（資料B- -21）。

平成23年度は、2月17日付けで文部科学大臣の認定を受けた10題の選択領域講習を、3キャンパス

で開設することとしている。

資料B - - 21 教員免許状更新講習の実施状況

年度	領域*	講習の名称	開催地	人数*
21	必修	・教育の最新事情	広島	96
	選択	・英語学，英文学及び英語教育の理論と実践 ・古典教育に活かす中国文学及び日本語・日本文学研究の成果 ・日本史（歴史）教育に地域史研究の成果をどう活かすか（その1） ・日本史（歴史）教育に地域史研究の成果をどう活かすか（その2） ・健やかな心身の育成指導の充実に関する講習 ・経済及び企業経営の最新事情に関する講習 ・社会・経済における諸事象を理解するための講習 ・学校現場に活かす社会的スキル訓練（SST）の考え方と実践技術	広島	146
		・生命科学の最前線～研究の現場から ・環境問題の理解と理科教育	庄原	16
		・特別支援教育講座 A 広汎性発達障がい・ADHD等の理解と支援 ・特別支援教育講座 B 知的障がい・肢体不自由等の理解と支援	三原	101
		計	359	
22	選択	・英語学，英文学，英語教育の理論と実践 ・古典教育に活かす中国文学及び日本語・日本文学研究の成果 ・日本史（歴史）教育に地域史研究の成果をどう活かすか（その1） ・日本史（歴史）教育に地域史研究の成果をどう活かすか（その2） ・健やかな心身の育成指導の充実に関する講習 ・社会・経済における諸現象を理解するための講習 ・学校現場に活かす社会的スキル訓練（SST）の考え方と実践技術	広島	133
		・特別支援教育講座 A 広汎性発達障がい・ADHD等の理解と支援 ・特別支援教育講座 B 知的障がい・肢体不自由等の理解と支援	三原	91
		計	224	

* 領域の必修は「教職についての省察並びに子どもの変化，教育政策の動向等の理解に関する事項」に関する講習を，選択は「教科指導，生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する講習を示す。

* 右欄の人数は，修了（履修）認定人数を示す。

平成 23 年度教員免許状更新講習URL

http://www.pu-hiroshima.ac.jp/01_hongaku/17_teachlisence/index.html

エ 産学連携の推進に係る教育・研究サービス

本学では、学外組織（ひろしま産業振興機構等）と連携して、受託・共同研究事業を積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談や指導、地域企業等との研究交流を進め、新商品（知産品）開発にも協力している（資料B- -22～24，別添資料B- -S,T）。

資料B - - 22 外部資金の受入状況

区分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
受託研究	20	51,498,380	21	24,196,600	17	17,608,072	17	15,965,830
共同研究	24	66,110,865	28	73,136,600	31	34,995,000	37	36,898,950
奨励寄附	19	27,697,975	14	7,727,000	18	8,760,000	15	10,854,628
公募研究	25	54,457,632	18	33,590,000	19	65,406,000	26	49,948,000
合計	88	199,764,852	81	138,650,200	85	126,769,072	95	115,067,408

資料B - - 23 特許出願及び技術移転件数並びに「ノウハウ許諾契約」成立物件

特許出願件数（年次推移）			
平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
4	7	9	5
特許技術移転（研究内容）			移転先件数（社）
油分吸着剤からの油分脱離方法			2
有機ハロゲン化合物の省エネルギー型分解法			3
有機ハロゲン化合物の無害化処理方法及び無害化処理装置			3
脂肪滴形成抑制剤と脂肪滴由来細胞障害防御並びに脂肪細胞分化抑制剤			1
フラレン脂肪体とその水系分散体並びに抗酸化剤と細胞障害抑制処方剤			1
しわ抑制用組成物と皮膚外用組成物			1
皮膚外用組成物及びUVケア用組成物			1
合計			12
ノウハウ実施許諾契約成立物件（3件）			

(1) アスリート弁当 (2) バランスボールの使用法 (3) 「フォスファターゼ」測定法			

資料B - - 24 本学教員の技術指導によって開発された知産品

(PDF : <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/files/seika100605.pdf>)

(1) 「赤い宝石 いちごジャム」(ビタミンC入りイチゴジャム) (2) 「アスリートスポーツ弁当」(スポーツ栄養学に基づいた) (3) 「しもん茶“雲海”」(しもん芋葉・茎を使用した健康茶) (4) 「しょうばらいろむらさきのゆめ」(ポリフェノール入りクッキー) (5) 「しょうばらいろむらさきのゆめ」(ポリフェノール入り食パン) (6) 「吹き戻し」(日本製手作り友禅染柄吹き戻し, 実用新案出願) (7) 「どんぐりココロ豚」(餌にどんぐりを混ぜ, 放牧して育てた豚のブランド名) (8) 「わらいばなし」(雑草防止剤) (9) 「三矢えびす茶」(ハブ草を使用した健康茶: センター報 12 号 7 頁; http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/14_report/index.html)

別添資料B - - S 平成 22 年度技術相談一覧表
 別添資料B - - T ノウハウ実施許諾契約締結例（一例）

（関連 HP アドレス）

地域連携センター報 PDF

: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/14_report/index.html

連携による研究の実績例（地域連携センターHP サイト）

: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/13_results/index.html

（公財）ひろしま産業振興機構 HP

: <http://www.hiwave.or.jp/kikou/kikou.html>

ひろしま技術移転センター（HTC）HP

: <http://www.hiwave.or.jp/tlo/>

オ 図書館の開放状況

各キャンパス図書館は、公共施設図書館として一般開放するとともに（資料B- -25）、展示スペースを活用した資料展示や開館前の時間帯を活用した音楽会の開催なども行っている。

資料B - - 25 各キャンパス図書館の入館者数及び館外貸出の状況

年度	入館者数（人）			館外貸出冊数			うち学外者貸出冊数		
	広島	庄原	三原	広島	庄原	三原	広島	庄原	三原
19	70,744	45,847	97,846	14,369	6,810	20,420	4,475	830	5,559
20	67,820	48,074	94,183	12,846	7,879	22,108	4,913	770	7,044
21	65,212	46,275	82,118	14,408	9,937	21,146	4,646	937	7,828
22	68,111	52,065	86,682	13,452	9,062	22,721	4,834	886	9,550

カ 国際交流等に関する教育サービス

現在，7カ国11大学と海外学術交流協定を締結し（資料B- -26，別添資料B- -U，V），学生の交換留学及び研究者間の学術交流が行われている（資料B- -27，28）。また，独立行政法人国際協力機構（JICA）の研修事業に協力している（資料B- -29）。

資料B - - 26 海外学術交流協定締結大学一覧

大学名	国名	締結年	締結時大学名	再締結年 (県立広島大学)
四川大学	中国	平成7年	広島県立大学	平成18年
キングモンクット工科大学トンプリ校	タイ	10年	広島県立大学	18年
ソウル市立大学	韓国	11年	広島女子大学	18年
西安交通大学	中国	14年	県立広島女子大学	18年
四川農業大学	中国	16年	広島県立大学	18年
ミドルセックス大学	イギリス	17年	県立広島大学	
ハワイ大学ヒロ校	アメリカ	18年	県立広島大学	
アンダラス大学	インドネシア	19年	県立広島大学	
シェフィールド大学	イギリス	20年	県立広島大学	
アルスター大学	イギリス	20年	県立広島大学	
NRWカトリック大学	ドイツ	22年	県立広島大学	
11大学	7国			

資料B - - 27 海外学術交流協定校との交換留学実施状況

(単位：人)

協定校	年度 (平成)	協定校からの受入学生数				本学からの派遣学生数			
		19	20	21	22	19	20	21	22
キングモンクット工科大学				2	2				1
ソウル市立大学		3	3	3	3	2			
西安交通大学		2	3	3	3	1	1		2
ハワイ大学ヒロ校						1	3	4	2
計		5	6	8	8	4	4	4	5

資料B - - 28 その他外国人留学生受入状況

(単位：人)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学部生	中国16，韓国2	中国12，韓国6， ベトナム1	中国13，韓国6	中国13，韓国5
大学院生	中国16，ベトナム1	中国23，ベトナム1， インドネシア2，その他1	中国28，ベトナム1， インドネシア2，その他1	中国29，ベトナム2 インドネシア2，タイ2
研究生	中国9，タイ1	中国15，ベトナム1	中国13，その他1	中国13
計	45	62	65	66

資料B - - 29 JICA 研修事業受入状況

年度(平成)	受入研修内容と研修生の国名及び人数
19	<地域別研修・南東欧地域産業振興政策コース> 7名(セルビア, マケドニア, モンテネグロ) <医療技術スタッフ錬成コース> 4名(フィリピン, カンボジア, タンザニア, コスタリカ)
20	<地域別研修・南東欧地域産業振興政策コース> 5名(ボスニア・ヘルツェゴビナ, マケドニア) <医療技術スタッフ錬成コース> 4名(フィリピン, カンボジア, タンザニア, コスタリカ) <食品加工・保全技術コース> 4名(フィリピン, 中国, カンボジア)
21	<地域別研修・南東欧地域産業振興政策コース> 5名(ボスニア・ヘルツェゴビナ, マケドニア, モンテネグロ) <食品加工・保全技術コース> 5名(フィリピン, 中国, カンボジア, ミャンマー)
22	<地域別研修・南東欧地域産業振興政策コース> 5名(アルバニア, ウクライナ, モンテネグロ) <食品加工・保全技術コース> 4名(フィリピン, 中国, カンボジア, ミャンマー)

別添資料B - - U 協定締結取扱方針
 別添資料B - - V 海外学术交流協定書

【分析結果とその根拠理由】

多様化する広島県内の生涯学習ニーズ及び地域課題解決に資するため、新大学の発足に合わせて3キャンパスに設置された「地域連携センター」を窓口にも、本法人の中期目標・中期計画に基づく種々の取り組みを積極的に行っている。平成21年度には、世界遺産宮島に関わる教育研究及び地域貢献を一体的に推進するための「宮島学センター」を設置し、県民の生涯学習ニーズにも対応している。

地方自治体等との連携事業については、県内8市町、9金融機関等と協定関係を築き、事業の協働性を高めるために連携推進の組織を設置し、地域貢献活動を地域に根ざした実質のあるものになっている。

また、地域住民の生涯学習ニーズへの対応として、公開講座については、開講数・参加者ともに年々増えており、高大連携講座、資格取得支援講座の開設や科目等履修生制度等の運用、図書館の一般開放などを通じて、学外者の学習機会にも配慮しているほか、教員免許状更新講習も平成21年度以降開設している。

「知的財産本部」では、ひろしま産業振興機構等の学外組織と連携して、地元企業等との研究交流を進め、新商品の開発にも協力している。

国際交流等については、JICA研修事業の受入等で継続的に対応している。

以上のとおり、計画に基づいた活動が適切に実施されている。

観点B-1- : 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

本学で行う公開講座等の開催事業に対する参加者数は堅調に推移し増加傾向にあり(資料B- -1), 中には定員を超過する講座もある。

公開講座等においては、毎回、アンケート調査を実施し、その結果を以降の改善に役立てている。受講者の満足度を示す「とても満足」と「満足」の合計は、90%以上である(資料B- -2)。このうち「観光マネジメント人材育成セミナー」では、9割近くがセミナーの内容に満足し理解できたと答え(資料B- -3)、「看護教員養成講習会」には県外からの受講者も多く、サービス享受者の広域化も認められている一方で、実施方法に関しては改善を要望する声も上がっている(資料B- -4)。

教員免許状更新講習については、平成21・22年度の募集定員充足率は、それぞれ57.9%、60.5%と酷似していた。両年度とも、講習間で定員充足率に著差が認められたものの、定員を超過する講習もあり、全体的に相当数の受講者が確保できている。本講習は担当教員が自らの教育研究の内容や成果を現職教員に伝えることができる機会でもあり、次年度の継続開設に繋がっている。平成22年度実施分に関する事後評価アンケートでは、講習内容・方法等、設定した何れの項目でも95%以上の高率で肯定的な評価を得ている(資料B- -5)。

日本経済新聞社産業地域研究所が実施した「大学の地域貢献度ランキング」調査においては、平成19年度は全国136位であったが、次年度以降は、全国28位、14位、11位となり、本学の地域貢献事業が全国的にも高く評価されている。特に、「企業・行政」等との連携事業の実績及び「住民」向けの地域貢献事業の実績において評価点が高くなっている(資料B- -6)。平成20年度末には(社)日本広報協会から取材を受け、「地域の豊かさのかたち」をつくり上げる協働、「知の蓄積」を生かし地域活性化を目指すという内容で、本学の協定市町(当時五つ)との連携事業が詳しく紹介された(月刊「広報」2009年1月号、18頁～22頁; 別添資料B- -A)。また、平成22年4月には、国土交通省委嘱の、(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング公共経営・地域政策部からヒアリング調査を受けている(別添資料B- -B)。さらに同年7月には、広島県の広報番組で、「地域に貢献する県立広島大学」のタイトルで本学の地域貢献活動が取り上げられ報道されている(別添資料B- -C)。

資料B - - 1 公開講座等への参加者数（平成19～22年度，延べ人数）

事業名（対象者）	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公開講座等（高校生，一般）	7,096	7,331	9,909	11,363
青少年育成カレッジ総合講座（一般）		104	94	98
コミュニティ・ビジネス振興支援講座（一般）			303	304
宮島学センター展示室内展示（一般）			690	760
宮島学センターオープンキャンパス（高校生）			約70	約400
宮島学センターフィールドワーク（学生）			54	75
宮島学センター英語ボランティアガイド講座（学生）			6	15
宮島学センター公開講座（一般）			363	268

資料B - - 2 公開講座参加者の年齢構成と満足度（平成19～22年度）

区分	参加者の年齢・男女比率 （広島キャンパスのみの集計）			アンケートによる満足度調査の結果 （3キャンパスの集計）		
	全体（％）	女（％）	男（％）	とても満足（％）	満足（％）	満足できない （％）
10歳未満	9.0	6.9	12.6	49.4	45.2	5.3
10代	4.6	4.6	4.6			
20代	2.9	3.9	1.1			
30代	10.0	13.8	3.4			
40代	11.3	15.1	4.6			
50代	13.6	14.1	12.6			
60代	31.4	27.0	39.1			
70代以上	17.2	14.5	21.8			
女（全体）	63.6					
男（全体）	36.4					

資料B - - 3 「観光マネジメント人材育成セミナー」のアンケート調査結果

	前期セミナー	後期セミナー
Q1 講義内容に対する満足度 (%)		
とても満足	39.4	40.3
満足	51.6	47.2
あまり満足できなかった	5.3	7.5
どちらとも言えない	3.7	4.9
Q2 講義内容の理解度 (%)		
よく理解できた	36.6	38.6
理解できた	53.9	50.0
あまり理解できなかった	7.9	8.8
どちらとも言えない	1.6	2.6
Q3 講義内容の今後における利用(活用)可能性 (%)		
非常に役立つそう	27.7	34.4
役立つそう	63.4	52.0
あまり役立つそうにない	4.2	7.6
どちらとも言えない	4.7	6.0
【自由記述回答】(抜粋)		
<p>《前期セミナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の強み・弱みをみて、今後どのような点を重点にするかを考え、色々な事に取り組みたいと思いました。 ・経営改善計画に努めており、とても参考になりました。まちづくりビジネスの取り組みの資料として活用できそうです。 ・経営戦略のフレームワークを「観光」に置き換えることの有効性が理解できた。 ・講義内容に対して、少し時間が短いかと思う。 ・地域全体で活性化を実践することの重要性を痛感した。 ・ケーススタディのときは、もう少し学問的な整理もお願いしたかった。 ・理論と実践という観点から事例を客観的に分析することが大切だと感じた。 	<p>《後期セミナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容がもう少し具体的な方が良い。概論すぎてピンとこなかった。 ・どうすべきなのかのポイントが絞り込めなかった。 ・観光は、まちづくり、かつ、人づくりで始まるのが大切であることが、分かりやすく伝わる授業でした。 ・マニュアルを超えたサービスは本当に素晴らしいなと思いました。 ・今すぐ実践したいと思えることがあり、非常に有意義な講義でした。 ・経済波及効果の計算式が分かり、興味深かった。 ・観光産業とは何か、その定義づけの意義が理解できた。 ・税務は多少理解できたが、財務は難しかった。 ・シンポジウムの時間が少し駆け足だったかなと思います。 ・毎回、課題を出した方が頭に残るのではないのでしょうか。 ・今までは観光を産業としてあまり考えたことはありませんでしたが、このセミナーに参加させていただいたおかげで、産業として官民一体となって、地域の活性化、キャッシュフローに大いに役立てるべきと思っています。 	

資料B - - 4 「看護教員養成講習会」受講者の数と意見及び担当教員の評価

年度	受講者数 (県外者数)	受講者の意見	担当教員の評価
20年度	27名(9名)	・利用施設等については満足 ・それぞれの演習にもう少し時間がほしい。講習期間が1年でも良いのでは。 ・実習先での実習指導レベルに大きな差がでない環境整備が必要	・研修の心構えが不十分な受講生がいる。 ・自主性や行動力を養う支援方法を検討する必要 ・実習内容に個人差が出ている。グループワークでフォローしているが、さらにフォローを検討する。
21年度	25名(15名)		
22年度	36名(25名)		
23年度	38名(29名)		

資料B - - 5 平成22年度教員免許状更新講習事後評価アンケート

事後評価アンケート結果		評価基準 ④:よい(十分満足した・十分成果を得られた) ③:だいたいよい(満足した・成果を得られた) ②:あまり十分でない(あまり満足しなかった・あまり成果が得られなかった)															
講習の名称	受講人数	評価項目Ⅰ (講習内容・方法)				評価項目Ⅱ (最新知識技能修得成果)				評価項目Ⅲ (運営)				全体平均 割合			
		④	③	②	①	④	③	②	①	④	③	②	①	④	③	②	①
日本史(歴史)教育に地域史研究の成果をどう活かすか(その1)	4	3	1	0	0	3	1	0	0	2	2	0	0	2.7	1.3	0.0	0.0
日本史(歴史)教育に地域史研究の成果をどう活かすか(その2)	4	2	2	0	0	3	1	0	0	2	2	0	0	2.3	1.7	0.0	0.0
古典教育に活かす中国文学及び日本語・日本文学研究の成果	7	3	3	1	0	3	3	1	0	5	2	0	0	3.7	2.7	0.7	0.0
健やかな心身の育成指導の充実に関する講習	46	33	12	1	0	34	10	2	0	34	12	0	0	33.7	11.3	1.0	0.0
社会・経済における諸現象を理解するための講習	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	0.3	0.0	0.0
英語学、英語文学、英語教育の理論と実践	8	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6.0	2.0	0.0	0.0
学校現場に活かす社会的スキル訓練(SST)の考え方と実践技術	63	20	39	3	1	20	39	3	1	30	29	4	0	23.3	35.7	3.3	0.0
特別支援教育講座A-広汎性発達障害・ADHD等の理解と支援	68	50	14	4	0	46	19	3	0	46	20	2	0	47.3	17.7	3.0	0.0
特別支援教育講座B-知的障害・肢体不自由等の理解と支援	23	15	6	2	0	13	8	2	0	18	4	1	0	15.3	6.0	1.7	0.0
計	224	132	80	11	1	129	83	11	1	144	73	7	0	135.0	78.7	9.7	0
		59%	36%	5%	0%	58%	37%	5%	0%	64%	33%	3%	0%	60%	35%	4%	0%
(参考) H21年度最終計	358	139	187	29	3	139	178	37	4	170	167	21	0	149.3	177.3	29.0	2.3
		39%	52%	8%	1%	39%	50%	10%	1%	47%	47%	6%	0%	42%	50%	8%	1%

資料B - - 6 平成 22 年度「大学の地域貢献度ランキング」総合得点及び項目別得点の一覧

	総合得点	「組織・制度」得点	「学生」得点	「企業・行政」得点	「住民」得点
県立広島大学得点	76.0*	7.0	11.0	24.0	34.0
68 公立大学平均得点	48.3	6.0	8.1	11.9	22.4
設問項目内容		「地域貢献を担当する部署の設置状況」 「大学発ベンチャーの有無と件数」 「大学発ベンチャーの雇用数」 「ボランティアセンターなどの拠点の有無」 「地域貢献を組み込んだ教育カリキュラムの有無」	「卒業生の地元就職割合」 「インターンシップ制度の有無と派遣人数」 「社会人学生の割合」 「履修証明制度の有無」	「共同・受託研究の地元・地元外の件数」 「地域貢献に関する協定締結件数」 「大学発の開発商品の有無」 「大学発の開発商品の増減」 「大学発の開発商品の販売場所」 「地域貢献を目的とした人事交流の有無と出向・受け入れ人数」	「住民向け地域貢献事業などの開催状況」 「住民、企業などに開放している附帯施設の状況」 「留学生の協力で実施する地域国際交流活動の有無」

*日本経済新聞社産業地域研究所実施。平成 21 年度実績に基づく本学の総合ランキングは 11 位であった。

別添資料B - - A 月刊「広報」取材記事

別添資料B - - B 三菱UFJヒアリング調査依頼書

別添資料B - - C 広島県広報TVのスーパー原稿

(関連 HP アドレス)

月刊「広報」2009 年 1 月号 目次タイトル ~ 連載 26「地域・大学・広報」 ~

: <http://www.koho.or.jp/publication/0901.html>

【分析結果とその根拠理由】

各事業において多くの参加者が安定的に確保されていて、受講者の評価は良好である。事業実施担当者の満足度も高く、教育方法等の改善や企画提案、開講講座数の増加等にも繋がっている。

以上のとおり、活動への参加者が十分に確保されていて、また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果は上がっていると言える。

観点 B - 1 - : 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

公開講座等では、事業ごとにアンケート調査等を踏まえて改善を図っている（資料B- -1）。検討組織は各キャンパスと全学の運営委員会（資料B- -2参照）で、全委員会の議事録を共有している（別添資料B- -A）。この取組は、他キャンパスの講座開催の新設や内容等の改善に繋がっている（資料B- -2）。

地域の活性化支援に係る事業では、関係市町との間で年1回の意見交換会を開催し、改善方策等を検討している（別添資料B- -B）。その結果、協働事業推進組織の新設、学部に限定されていた研究開発助成事業の全学公募化等の改善が図られている。また、関係事業の全般について、計画書の承認、報告書に基づく成果の確認・検証を全学委員会で行っている（別添資料B- -C,D）。

以上のように、アンケートや運営委員会等における成果の検証等を踏まえて、事業全般の改善が図られている。

教員免許状更新講習では、受講者等の意見や評価を関連教員・委員会で共有し、次年度の開講や改善に役立てている。

資料B - - 1 公開講座アンケートでの意見・要望

・内容が専門的すぎて分かりにくい。 ・市民を対象にした公開講座なので、細かい内容よりも、把握しやすく印象に残る話が聞きたい。 ・内容やレベルが大学の先生らしく、かたい感じがしました。もう少し平易に話してもらえたらと思いました。 ・高齢になると夜間は外出できないので、なるべく昼間に講座を設定してほしい。 ・講義資料を前の週にもらえれば、あらかじめ読んでおけるので理解しやすいのではないかと。 ・自然科学に関する講座がさらに増えることを希望します。 ・近所に住んでいますが、こんな身近なところで文化的な事業がされているのは驚きでした。広く情報発信をしてもらいたいです。 ・保育所の子どもには難しいゲームが多かった。 ・パワーポイントの配布資料はA4判に2画面で作ってほしい。 ・時間が足りなかった。どれも興味深い講座ばかりだったため、もう少し掘り下げてもっと学びたかった。など

資料B - - 2 「コミュニティ・ビジネス（6次産業）振興支援講座」アンケート結果（一部例示）

平成21年度トライアル・プログラム	平成22年度修正プログラム
自由記述より（一部例示）	自由記述より（一部例示）
<p>・ワークショップ形式の方が身につく。 ・充実し有意義でもあり、もっと知りたい、学びたい。これまで構築したものを活かしたいので、講義が楽しみ。 ・具体的、実践的な内容を組み込み、講義だけでなく参加型講義が望ましい。 ・講義の内容はとても分かりやすかった。自分なりに理解し、何か今後役立てば良いと思う。 ・経営に見合った講義内容が望ましい。</p>	<p>・時間が短い。 ・もっと受講者同士の交流の場を設けてほしかった。 ・事例紹介が分かりやすかった。 ・目から鱗が落ちたようだった。 ・今の仕事に役立つ。 ・講義内容に集中できた。</p>

別添資料B - - A 平成22年度各キャンパス運営委員会議事録（一部例示）

別添資料B - - B 平成22年度協定自治体との意見交換会資料

別添資料B - - C 平成23年度地域連携センター年度事業計画書

別添資料B - - D 平成22年度地域戦略協働プロジェクト事業成果報告書

（関連HPアドレス）

意見交換会（地域連携センター報 PDF vol.8, 1頁）

: <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/renkei/files/kikansi8.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

公開講座等では、アンケート調査結果を組織的に確認・検証し、事業の改善に役立てている。連携事業では、計画書の承認、報告書に基づく成果の確認・検証を全学委員会で行っている。協定市町との連携事業は、年1回の意見交換会で、改善に係る協議を行い、効果を上げている。

以上のとおり、改善のための取組が継続的に行われている。

(2) 目的の達成状況の判断

教育サービスの提供、地域課題解決に係る共同研究の推進等は、「地域に根ざし、地域に信頼される」公立大学法人を標榜する本学にとって主要な事業となっている。法人移行後は、中期目標・中期計画に基づく年度計画を着実に履行している。各年度の業務実績は、自己分析・評価を経て、広島県公立大学法人評価委員会での評価に付されている。例年、同委員会の評価は良好で、事業の多様化・広域化や実質化等が高く評価されている。本学の活動は地元メディア等でも度々紹介されている。第4回「大学の地域貢献度ランキング」（日経グローバル）で本学が回答大学525校中11位にランクされたことは、本学の活動に対する客観的評価の一つである。また、木村 誠 著「消える大学 生き残る大学」（朝日新書290, 2011）では、「県立広島大学の中山間地域再生・活性化の活動は、地元メディアによく取り上げられる。楽しい話題や国際貢献にもなる活動が多いからだ。」と評価されている。以上により、目的の達成状況は非常に優れていると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・本学では市町等の17団体・機関等と事業協定を締結し、両者による協議会等組織の設置や双方の予算措置等で、協働性を高める工夫をしている。
- ・地域貢献活動に対する教職員の意識が高く、多様な講座の開設や地域課題解決研究事業の展開等に繋がっている。
- ・「教育ネットワーク中国」等の学外組織と広く連携し、県民の生涯学習ニーズ等に積極的に応えている。

【改善を要する点】

- ・公開講座等については、地域の生涯学習ニーズに合致し、満足度は高いが、今後は科目等履修生等制度の活用について積極的な周知に努め、入学者増を図ること、また、若年層が参加しやすい環境づくりについても、さらに検討する必要がある。
- ・他大学の活動との関係で、本学独自の事業をさらに特化・高度化する必要がある。

(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

大学教育サービスについては、定款等や中期目標の中に地域貢献として明記され、その目標を達成するための具体的方針と計画が中期及び年度計画に具体的に定められている。目標や計画は学内イントラネット等を通じて学内の構成員に周知されている。

各キャンパスに設置された「地域連携センター」を窓口し、中期目標・中期計画に基づく種々の取組を積極的に行っている。平成21年度には、「宮島学センター」を設置し、県民の生涯学習ニーズにきめ細やかに対応している。県内8市町、9金融機関等と協定関係を築き、事業の協働性を高めるために連携推進組織を設置し、地域貢献活動を地域に根ざしたものにしている。公開講座の開講数・参加者は、ともに年々増えている。「知的財産本部」では、「ひろしま産業振興機構」等の学外組織と連携して、地元企業等との研究交流を行っている。JICA研修事業の受入れ等も継続的に対応している。

事業（講座）ごとに実施しているアンケート結果で受講者の高い満足度が示され、その評価は良好であると言える。事業実施担当者の満足度も高く、教育方法等の改善にも繋がっている。

連携事業では計画書の承認、報告書に基づく成果の確認、検証を全学委員会で行っている。協定市町との連携事業は、年 1 回の意見交換会で、改善に係る協議を行い、効果を上げている。